

事務事業評価調書

事務事業名	災害見舞金等支給事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和44年度	改正 内容	支給対象の変更											
(2)	直近の改正	平成23年度													
(3)	根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例、吹田市災害見舞金等支給要綱													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市内に居住する者で災害により住家に被害を受けた者又は入院期間90日以上(死亡した者の遺族)の傷害を受けた者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	災害等により困窮する暮らしを支えます。												
(7)	事業概要	結果 (どのような効果が得られるのか)	被災者等の福祉及び生活の安定を図ります。												
		市内に居住する者で災害により住家に被害を受けた者又は入院期間90日以上(死亡した者の遺族)の傷害を受けた者からの申請に基づき、災害見舞金5万円(全焼、死亡の場合)、または3万円(半焼、半壊、床上浸水、入院期間90日以上(死亡した者の遺族)の傷害の場合)を支給します。また、市内に居住する者で災害又は入院期間90日以上(死亡した者の遺族)の傷害を受け、その直接の結果として災害又は傷害を受けたときから180日以内に死亡した者の遺族からの申請に基づき、災害弔慰金5万円を支給します。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	4	目	1	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		1,332	380	1,332	60	1,332							
		人件費	職員数	人	0.26	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	2,158	1,590	1,671	1,671	1,634						
		総事業費(A+B)		3,490	1,970	3,003	1,731	2,966							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		3,490	1,969	3,003	1,731	2,966							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			3,490	1,969	3,003	1,731	2,966								
財源計(C+D)		3,490	1,969	3,003	1,731	2,966									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	災害見舞金の支給件数	目標値	(単位:件)	8.00	8.00	2.00
			実績値	(単位:件)	8.00	2.00	/	
		達成度(%)		100.0	25.0			
	目標値の積算方法	平成27年度実績値を目標値とします。		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	246.50		865.50
		一般財源(単位:千円)	246.50		865.50			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		なし	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標	①	指標内容	なし	目標値	(単位:なし)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:なし)	0.00	0.00	/	
		達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	なし	目標値	(単位:なし)	0.00	0.00	/
実績値			(単位:なし)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法		なし	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
(3) が 困難な場合を示す	①	活動内容				目標		
	②	成果内容	被災者等の生活を支援することにより、福祉の増進と生活の安定を図ります。			達成状況	現金給付のため、一定の効果はありと考えます。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		被災者等に見舞金又は弔慰金として、速やかに現金給付することは、災害等により困窮する被災者の救済措置として有効であると考えます。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	災害見舞金等支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00349				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

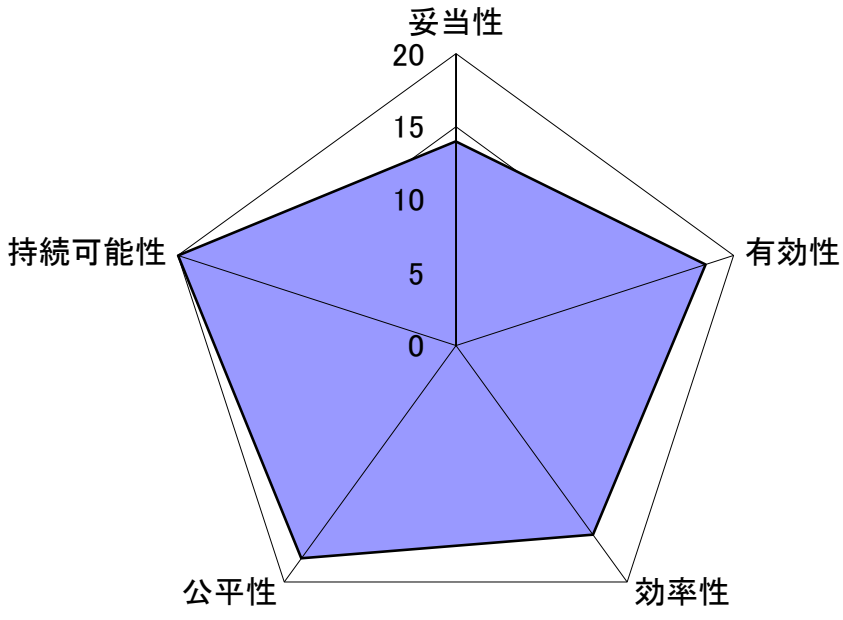
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	00349
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

費用対効果について数値指標等で表すことができませんが、災害時の市民生活を援助する福祉施策として継続する必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>災害等にあった市民に見舞金を支給することは被災者本人の生活の安定を図る等、一定の効果があると考えます。また、他市の見舞金の基準を見ても吹田市が突出しているものではなく、妥当と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成20年度	改正内容	配偶者支援金制度の創設、根拠法令の名称変更											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	本邦に永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者												
	目標(どういう状態にしたいのか)	永住後の生活の安定を図ります。												
	結果(どのような効果が得られるのか)	安定した生活と社会参加を促進します。												
(7) 事業概要	生活、住宅、医療、介護等の各支援給付による経済的な支援をし、また、日本語が話せない等による日常生活の問題については、中国語が堪能な非常勤の支援相談員を置くことで生活全般におけるきめ細かい支援を行います。各種支援を通して日本に永住することで生じる多様な問題を解消し、中国残留邦人の日本における生活の安定を図ります。													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	1	大事業	11	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		64,041	48,448	62,036	60,371	59,306							
	人件費	職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06						
		総額(B)	千円	498	477	502	502	491						
	総事業費(A+B)		64,539	48,925	62,538	60,873	59,797							
	特定財源(C)		48,214	36,588	46,165	42,555	44,934							
	(内訳)	国	48,214	36,588	46,165	42,555	44,934							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		16,325	12,337	16,373	18,318	14,863							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		16,325	12,337	16,373	18,318	14,863								
財源計(C+D)		64,539	48,925	62,538	60,873	59,797								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	支援世帯数	目標値	(単位:世帯)	17.00	17.00	17.00
			実績値	(単位:世帯)	17.00	17.00		
		達成度(%)		100.0	100.0			
	目標値の積算方法	目標値は平成27年度実績値とします。		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	3,094.94	3,580.76	
		一般財源(単位:千円)	709.59		1,077.53			
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法				単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
		一般財源(単位:千円)	0.00		0.00			
(3) が 困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
		一般財源(単位:千円)	0.00		0.00			
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)		0.0	0.0					
③	活動内容				目標			
		成果内容	本市が中国残留邦人として把握している要支援世帯について生活の安定を図ります。			達成状況	永住帰国した中国残留邦人が安心して暮らせています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		中国残留邦人世帯の生活安定を図ることを目的とした本事業は国の法定受託事務であり、定められた支援基準に沿って支援給付費を支給することで目的をほぼ達成していると考えます。今後については、要支援世帯の高齢化が進んでおり、各種支援給付による経済的支援以外に世帯ごとのニーズを把握し日常生活における細かい問題の解消をすることにより更なる生活の安定を図ることが必要と考えます。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	中国残留邦人生活支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01079				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01079
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本事業は国の法定受託事務であり、行政の役割、妥当性、有効性、公平性、持続可能性については適正に実施しています。事業の効率化については、生活支援員の活用による日常生活で生じる多様な問題を迅速に解決し、世帯ごとの諸問題を把握し支援の充実を図ります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>各種支援給付による経済的支援以外に世帯ごとのニーズを把握し日常生活における細かい問題の解消をすることにより更なる生活の安定を図ることが必要と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	児童養護施設中学校卒業激励事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和40年度	改正 内容	吹田市法外援護費支給要綱を廃止し、児童養護施設中学校卒業激励会費支給要領を制定。											
(2)	直近の改正	平成24年度													
(3)	根拠法令等	児童養護施設中学校卒業激励会費支給要領													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に、次世代を担う子どもたちに自立した社会生活を送れるようにと、応援の意味を込めて、激励行事を開催します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	次世代を担う児童たちに喜びと希望を与えることができ、子どもたちが自立した社会生活を送ることができると思います。													
(7)	事業概要	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に激励行事を実施します。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	1	大事業	15	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		470	375	470	380	440							
		人件費	職員数	人	0.15	0.06	0.10	0.10	0.05						
			総額(B)	千円	1,245	477	836	836	409						
		総事業費(A+B)		1,715	852	1,306	1,216	849							
		特定財源(C)		0	0	0	0	0							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		市負担(D)		1,715	852	1,306	1,216	849							
(内訳)	地方債		0	0	0	0	0								
	その他		0	0	0	0	0								
	一般財源		1,715	852	1,306	1,216	849								
財源計(C+D)		1,715	852	1,306	1,216	849									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会										
				②											
				③											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 参加児童数	目標値	(単位:人)	36.00	36.00	/
			実績値	(単位:人)	17.00	18.00	
			達成度(%)		47.2	50.0	
	目標値の積算方法 児童養護施設卒業予定の中学生30人を見込んでいます。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	68.82	67.56		
			一般財源(単位:千円)	68.82	67.56		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	児童養護施設に入所している児童を激励することで、中学校卒業後の進路の励みとしてもらいます。			達成状況	子ども達には喜ばれております。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		北摂各市で市が主催者となって同様の事業を実施している市はありませんが、低所得者の福祉の向上において必要性が高いと考えます。本事業の効果を数値指標で表すことはできませんが、近年の子どもを取り巻く社会情勢から見ても事業を継続する意義は大きいと考えます。				

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	児童養護施設中学校卒業激励事業	事業区分	その他
事務事業番号	01081				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	14	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	74	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01081
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays five dimensions: 妥当性 (Justification), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), 公平性 (Fairness), and 持続可能性 (Sustainability). The scale ranges from 0 to 20. The scores for each dimension are: 妥当性 (10), 有効性 (10), 効率性 (10), 公平性 (10), and 持続可能性 (10).</p>		
(3)現状分析	<p>対象児童からは大変喜ばれており、非常に良い心理的效果を与えていると思われます。平成27年度の参加人数は、対象児童20名のうち18名でした。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	戦没者等追悼式実施事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和32年度	改正 内容	なし											
(2)	直近の改正	なし													
(3)	根拠法令等	なし													
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	0							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	戦没者、原爆死没者の遺族ならびに戦争犠牲者の遺族												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催します。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを実感する機会となっています。													
(7)	事業概要	先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催します。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	2	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		876	871	874	872	874							
		人件費	職員数	人	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20						
			総額(B)	千円	1,743	1,590	1,671	1,671	1,634						
		総事業費(A+B)		2,619	2,461	2,545	2,543	2,508							
		(内訳)	特定財源(C)		0	0	0	0	0						
			国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
		(内訳)	市負担(D)		2,619	2,460	2,545	2,543	2,508						
			地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
	一般財源		2,619	2,460	2,545	2,543	2,508								
財源計(C+D)		2,619	2,460	2,545	2,543	2,508									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(株)つねみ										
				②											
				③											
		主な委託内容		戦没者・原爆死没者追悼式式壇作成委託業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 式典出席者数	目標値	(単位:人)	300.00	300.00	/
			実績値	(単位:人)	287.00	312.00	
			達成度(%)		95.7	104.0	
	目標値の積算方法 出席者300名(各種団体系来賓100名 一般200名)	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	8.57	8.15		
			一般財源(単位:千円)	8.57	8.15		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容				目標	
	②	成果内容	追悼式に関しては、厳粛に開催しています。市民に対しては平和について考える契機となっています。			達成状況	遺族会等の対象者は高齢化していますが、毎年多くの参加者があります。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催することは、過去の歴史を振り返り、平和への思いを再確認するのにとってもよい機会となっています。				

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	戦没者等追悼式実施事業	事業区分	その他
事務事業番号	01082				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01082
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

戦没者遺族等の高齢化にともなう対象者の減少はあるものの、行政主体で本事業を実施する意義は大きいと思われま。対象者が限られていることについて、単なる式典の開催だけでなく戦争経験のない市民に平和の尊さを発信していることから、吹田市全体として平和について考える契機となっています。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>戦没者遺族の高齢化にともなう参列者の減少等の問題はあるものの、単なる式典の開催にとどまらず、平和について考える契機となっています。今後とも市民に開催意義を発信し、時代に応じた式典のあり方、開催方法を検討する必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

毎年8月に政府主催、9月に大阪府主催の戦没者追悼式が行われています。

事務事業評価調書

事務事業名	生活保護適正実施推進事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成22年度	改正 内容	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に名称変更											
(2) 直近の改正	平成27年度													
(3) 根拠法令等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金要綱、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金要綱													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	10							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	生活保護受給者及び生活保護申請者											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	生活保護制度の適正化を図ります。												
(7) 事業概要	<p>①面接相談員を配置し生活保護の相談についてきめ細かな対応をします。 ②就労支援専門員を配置し生活保護受給者の就労支援を行い自立を促進します。 ③子ども健全育成生活支援員を配置し子どもがいる生活保護世帯を支援します。 ④健康管理支援員を配置し、生活保護受給者に対して健康面について適切な助言、指導及び援助を行います。 ⑤生活保護受給者の医療扶助レセプトの内容点検を委託して行い医療費の適正化を図ります。</p>													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	3	目	1	大事業	3	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		32,988	28,017	33,038	29,445	24,091							
	人件費	職員数	人	0.65	0.95	0.65	0.65	0.84						
		総額(B)	千円	5,395	7,550	5,429	5,429	6,863						
	総事業費(A+B)		38,383	35,567	38,467	34,874	30,954							
	特定財源(C)		32,641	27,702	21,389	21,733	18,165							
	(内訳)	国	27,065	1,249	1,102	21,621	18,074							
		府	5,449	26,343	20,159	0	0							
		その他	127	110	128	112	91							
	市負担(D)		5,742	7,865	17,078	13,141	12,789							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		5,742	7,865	17,078	13,141	12,789								
財源計(C+D)		38,383	35,567	38,467	34,874	30,954								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	(株)メディブレーン										
			②											
			③											
	主な委託内容		レセプト点検											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他		内容												

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 就労支援専門員が関わる就労支援を受けた人員数(就労支援カウンセラーによる就労意欲喚起事業は平成26年度で終了)	目標値	(単位:人)	140.00	177.00	162.00
			実績値	(単位:人)	177.00	162.00	
			達成度(%)		126.4	91.5	
	目標値の積算方法 前年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	200.93	215.27		
			一般財源(単位:千円)	18.32	81.12		
	②	指標内容 レセプト点検の件数	目標値	(単位:件)	144,200.00	136,100.00	
実績値			(単位:件)	134,471.00	139,800.00		
達成度(%)			93.3	102.7			
目標値の積算方法 予算積算時の件数を目標値とします。		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.26	0.25		
			一般財源(単位:千円)	0.02	0.09		
(2) 成果指標		①	指標内容 就労支援専門員が関わる就労支援を受け就労を開始した人員数(就労支援カウンセラーによる就労意欲喚起事業は平成26年度で終了)	目標値	(単位:人)	70.00	84.00
	実績値			(単位:人)	84.00	82.00	
	達成度(%)			120.0	97.6		
	目標値の積算方法 前年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	423.42	425.29		
			一般財源(単位:千円)	93.63	160.26		
	②	指標内容 レセプト点検の過誤調整額	目標値	(単位:円)	22,560,672.00	20,963,316.00	17,584,118.00
実績値			(単位:円)	20,963,316.00	17,584,118.00		
達成度(%)			92.9	83.9			
目標値の積算方法 平成27年度実績値を目標値とします。		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>①面接相談員の配置によって、生活保護の相談が増加を続ける中でも手厚い相談業務を行えています。</p> <p>②専門的知識を有する就労支援員を配置することにより、生活保護受給者へのきめ細かな就労支援を行うことが可能になり、ハローワークとの連携を強化しています。</p> <p>③子ども健全育成支援員を配置し子どもがいる生活保護世帯を支援することによって、近年社会問題化している「貧困の連鎖」の防止に寄与しています。</p> <p>④健康管理支援員を配置し、健康面について適切な助言、指導及び援助を行うことによって、生活保護受給者の適正受診を図れています。効果は上がっており、対象者が増加傾向にあるため支援員1名を増員する予定です。</p> <p>⑤医療扶助レセプト点検業務を実施することで、診療行為による請求内容の誤りを発見し、医療扶助の適正化を図れています。</p>				

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護適正実施推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	01083				

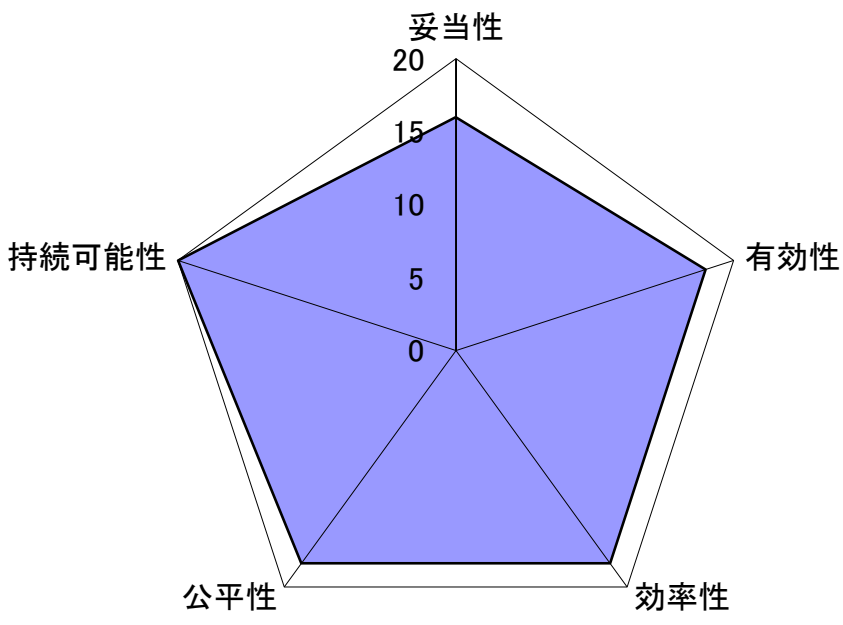
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01083
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>生活保護の適正実施は生活保護制度を運営するにあたっての最重要課題です。就労支援を例にとると、生活保護受給世帯は様々な課題を抱えている世帯が多いため、事業効果を得るには根気よく事業継続していく必要があります。また、医療扶助レセプト点検業務は医療扶助の適正化に効果をあげています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

就労支援専門員による就労支援と、子ども健全育成支援員による生活支援については、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業である、生活保護受給者就労支援事業と、生活困窮者子どもの学習支援事業として、実施されます。平成28年度は医療扶助適正化等事業については補助率上乘せ(3/4→7/8)対象自治体として認められています。

事務事業評価調書

事務事業名	生活保護事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和25年度	改正 内容	就労自立給付金制度の創設等											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	生活保護法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	10							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	生活保護法に基づく要保護世帯												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するために相談に応じ、保護金品を支給し自立に向けた的確な支給を行います。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	自立した生活を促進します。													
(7)	事業概要	生活保護法に基づく要保護者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言をすとも被保護者の程度に応じて保護金品を支給し自立に向けた援助を行います。													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	3	目	2	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		11,067,248	10,417,211	10,589,333	10,553,301	10,800,704							
		人件費	職員数	人	47.98	48.98	48.56	48.56	48.56						
			総額(B)	千円	398,234	389,245	405,574	405,574	396,736						
		総事業費(A+B)		11,465,482	10,806,456	10,994,907	10,958,875	11,197,440							
		特定財源(C)		8,537,198	7,953,348	8,097,568	8,090,113	8,303,956							
		(内訳)	国		8,245,750	7,671,979	7,809,639	7,788,777	7,962,162						
			府		218,535	195,346	213,246	221,506	248,044						
			その他		72,913	86,023	74,683	79,830	93,750						
		市負担(D)		2,928,284	2,853,108	2,897,339	2,868,762	2,893,484							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
			その他		0	0	0	0	0						
一般財源			2,928,284	2,853,108	2,897,339	2,868,762	2,893,484								
財源計(C+D)		11,465,482	10,806,456	10,994,907	10,958,875	11,197,440									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	延被保護世帯数	目標値	(単位:世帯)	51,027.00	51,662.00	52,464.00
			実績値	(単位:世帯)	51,662.00	52,464.00	/	
		達成度(%)			101.2	101.6		
	目標値の積算方法	目標値は平成27年度実績値とします。		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	209.18		208.88
		一般財源(単位:千円)	55.23		54.68			
	(2) 成果指標	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法				単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00
		一般財源(単位:千円)	0.00		0.00			
(3) が困難な場合		①	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)			0.0	0.0			
	目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00
		一般財源(単位:千円)	0.00		0.00			
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00	
	一般財源(単位:千円)	0.00		0.00				
①	活動内容		目標	被保護者の最低限度の生活を確保し、自立に向けて取り組みます。				
	②	成果内容	生存権の保障を規定している憲法第25条に基づき、最低限度の生活を確保します。	達成状況	被保護者の最低限度の生活を確保しています。			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		被保護世帯は増加傾向にあり事業費も増大している状況です。さらに今後も増加する傾向にある被保護世帯に対して自立に向けたきめ細かな援助を行うには、国の定める標準数を下回っているケースワーカーの配置数を増やし、対処していく必要があります。					

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護事業	事業区分	その他
事務事業番号	01084				

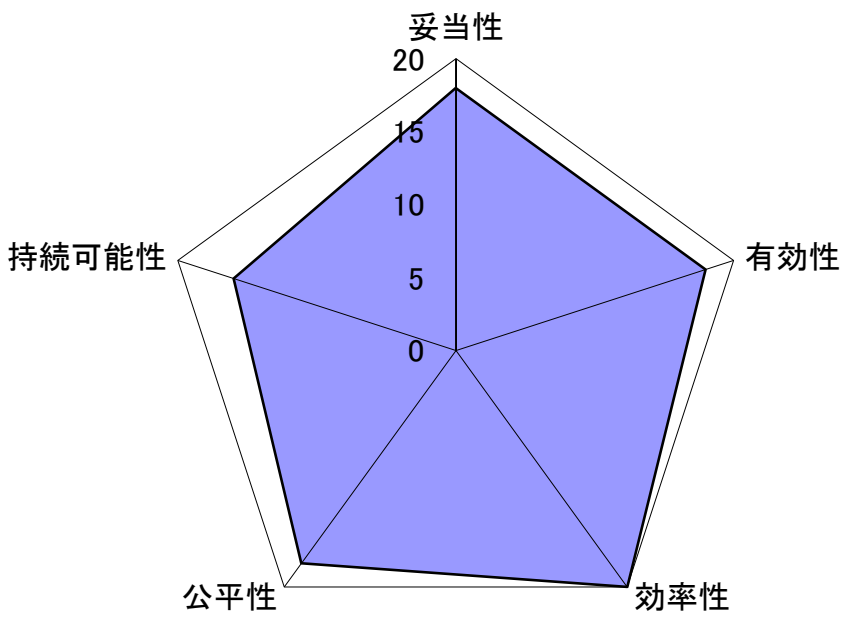
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16			
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01084
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>限られた職員体制の中で、人材を最大限に活用するため各種研修により職員の能力向上を図っています。生活保護制度について組織的に被保護世帯の自立を支援する制度に転換するための具体的実施手段として位置づけられている自立支援プログラム(生活保護適正実施推進事業にて実施)を活用し、課税調査を徹底して不正受給を防ぐ等の様々な取り組みを強化して生活保護制度の運営に努めています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和57年度	改正 内容	弔慰金の支給範囲が兄弟姉妹にも拡大されること(ただし、配偶者・子・父母・孫又は祖父母が存在しない場合)					
(2)	直近の改正	平成24年度							
(3)	根拠法令等	吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例							
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)		<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)			
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	0	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族、精神又は身体に著しい障がいを受けた市民。						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	災害弔慰金、災害障害見舞金を支給し、遺族の生活の支援を行います。貸付けを行い、市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。						
		結果 (どのような効果が得られるのか)	被災した市民の福祉、及び生活の安定を図ります。						
(7)	事業概要	吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例、災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給、及び自然災害により精神又は身体に著しい障がいを受けた市民に災害障害見舞金の支給、又は自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行います。 支給額は生計維持者が死亡500万円、生計維持者以外が死亡250万円です。 費用負担 国1/2 都道府県1/4 市町村1/4です。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	0
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
			一般財源		0	0	0	0	0
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②									
③									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	条例に基づき、弔慰金の支給、貸付けを行います。			目標	市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。
	②	成果内容	条例により弔慰金の支給、被災した市民の福祉及び生活の安定を図ります。			達成状況	ここ数年実績がないため予算措置していません。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		ここ数年実績がありませんが激甚災害が発生し、国より同法の適用が決定されれば予算措置を行い施行します。				

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の	事業区分	その他
事務事業番号	01294				

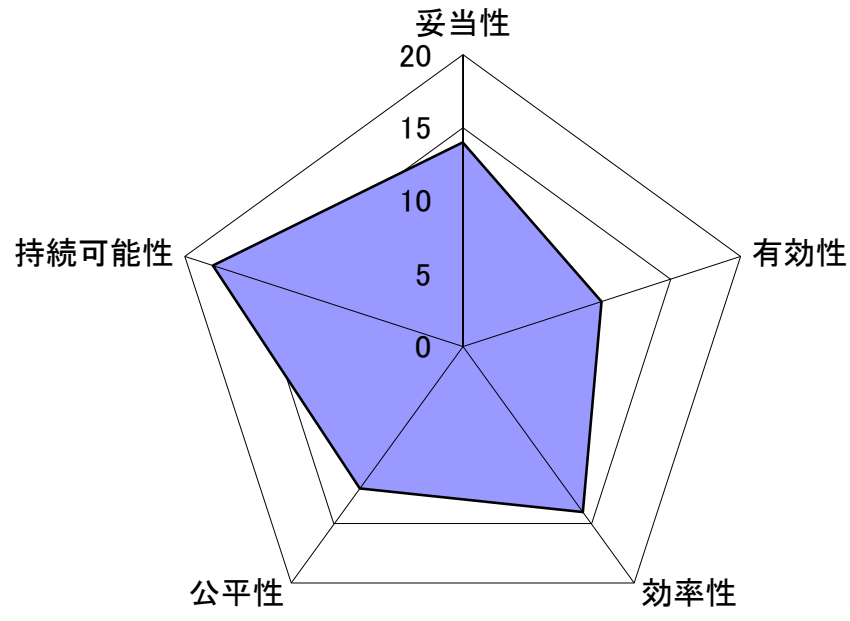
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 c. 定量的な指標設定ができておらず、目標や達成状況の分析も十分できていない。(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	10	②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	68	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01294
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <table border="1" data-bbox="926 848 1476 1249"> <caption>各視点からの評価結果 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	15	有効性	10	効率性	8	公平性	5	持続可能性	12
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	8														
公平性	5														
持続可能性	12														
(3)現状分析	<p>ここ数年、災害弔慰金の支給等の実績はありません。今後、貸付金の回収が課題であると考えます。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	緊急援護資金の貸付事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和39年度	改正 内容	基金の増額					
(2)	直近の改正	平成15年度							
(3)	根拠法令等	吹田市緊急援護資金貸付基金条例							
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	10	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		範囲等	本市住民で生活保護法による被保護者に準ずる方のうち、一時的な支出増加又は収入の減少により日常の生計を維持することが困難となり、かつ、その生計資金を調達することができない方。						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	生活資金、入院費用の資金を貸付けて生計維持を援助します。						
		結果 (どのような効果が得られるのか)	低所得者世帯等の生計を維持します。						
(7)	事業概要	生活保護に準ずる世帯が対象で、一時的な支出の増加や収入の減少により日常の生計を維持することが困難になった場合は10万円を、傷病による入院の場合は20万円を限度に1万円を単位として貸付を行います。なお、貸付を受けるためには償還能力を有していることと、連帯保証人が必要です。緊急援護資金貸付基金にて運営しています。 基金総額は80,000,000円です。 債務者の死亡、行方不明等より回収不能となった場合は不納欠損処理をし、一般会計から基金へ不納欠損金を繰り入れます。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	0	0	0	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			総額(B)	千円	0	0	0	0	0
		総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
			一般財源		0	0	0	0	0
財源計(C+D)		0	0	0	0	0			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
				②					
				③					
		主な委託内容							
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②									
③									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	貸付件数	目標値	(単位:件)	0.00	0.00	1.00
			実績値	(単位:件)	0.00	1.00	/	
		達成度(%)		0.0	0.0			
	目標値の積算方法	平成27年度実績値を目標値とします。		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00
					一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/	
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法				単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00
					一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	/	
	達成度(%)		0.0	0.0				
	目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00
					一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00	/		
達成度(%)		0.0	0.0					
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00		0.00	
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
①	活動内容				目標			
	②	成果内容	生活資金、入院費用の資金を貸付けて生計維持を援助します。			達成状況	対象者の生計維持を援助しています。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	生活保護に準ずる世帯を対象に緊急一時的な資金を貸付けていますが、貸出要件を満たす対象者が減少するも、対象者にとって次の収入までをつなぐ貸付は生活の安定を図るうえで必要と考えます。貸付金額に関しては他市と比較しても突出しているものではなく、生活困窮者を支援する行政の役割、事業実施の効果、対象者の妥当性等、他の一般市民から見て理解が得られるものと考えます。						

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	緊急援護資金の貸付事業	事業区分	その他
事務事業番号	01295				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	8	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 c. 実施意義は薄れてきている。(1点)	1	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	70	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01295
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

緊急一時的な資金を貸し付ける本事業は対象者にとって生活の安定を図るうえで重要なものであるため、年度ごとの貸付件数によって事業の効果が低いとは一概に評価はできません。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>対象者にとって資金の貸付は次の収入までをつなぐまでの間、生活の安定を図るうえで重要なものであることから、年度ごとの貸付件数は少ないものの本事業の実施意義はあると考えます。今後の大きな課題として債務者の死亡、行方不明、消滅時効期間の経過等による適正な債権管理があげられます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	災害救助資金の貸付事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和42年度	改正内容	様式の変更					
(2) 直近の改正	平成7年度							
(3) 根拠法令等	吹田市災害救助資金貸付基金条例							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	0	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	災害対策基本法に規定する災害の被災者					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	被災者の生業維持及び家屋補修等に必要な復旧資金を貸付けます。						
(7) 事業概要	<p>本事業は災害救助資金貸付基金にて運営しています。 基金総額は150,000,000円です。 貸付にあたっては災害対策基本法に規定する災害により著しい被害を受け、その生業の維持及び家屋補修等の復旧資金の調達に困難な状況にある者に対して、1万円単位で30万円を限度に貸付を行います。なお、貸付を受けるためには償還能力を有していることと連帯保証人が必要です。</p>							
(8) H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		0	0	0	0	0	
	人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		総額(B)	千円	0	0	0	0	0
	総事業費(A+B)		0	0	0	0	0	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0		
財源計(C+D)		0	0	0	0	0		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
	主な委託内容							
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	災害発生時における資金を貸付けます。			目標	貸付を行うことによって、被災者の生活再建を図ります。
	②	成果内容	被災者の生業維持及び家屋補修等に必要な復旧資金を貸付け、被災者の生活再建を図ります。			達成状況	近年の貸付実績はありませんが、本事業は激甚災害発生時には被災者の生活再建に資するものと考えます。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		当該事業は一般会計とは別の基金会計にて運営しています。阪神淡路大震災発生時に大量に活用され被災者の生活再建に役立ったこともあり、今後の防災施策の推進に効果があると思われれます。災害時の被災者の生活再建資金のため、今後も継続する必要があると考えます。課題としては期日までに納金できない対象者も多く債権の管理があげられます。				

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	災害救助資金の貸付け事業	事業区分	その他
事務事業番号	01382				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

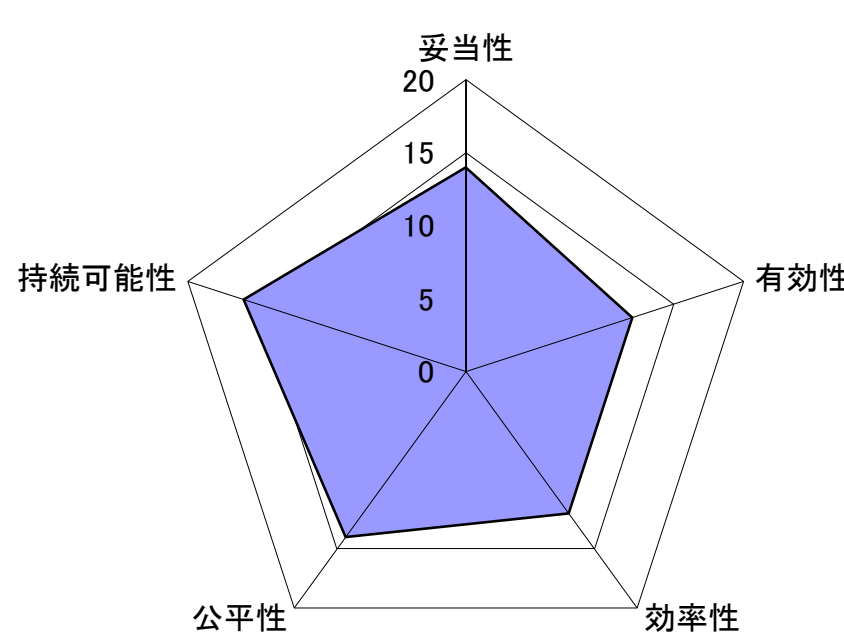
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 c. 具体的な成果があまりない状況である。(1点)	1	点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	68	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01382
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

災害時の被災者の生活再建資金のため、今後も継続する必要があると考えます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>阪神淡路大震災発生時に大量に活用され被災者の生活再建に役立ったこともあり、今後も継続の必要があります。災害発生時に貸付が生じるため過去10年以上貸付実績がありません。債務者の返済金滞納などによる問題があり、債権管理が重要な課題となっています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	生活困窮者自立支援事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行)													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	10							
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	目標(どういう状態にしたいのか)	範囲等	生活困窮者											
	結果(どのような効果が得られるのか)	生活困窮者が自立した生活を送れるよう関連機関と連携し支援します。												
(7) 事業概要	<p>①自立相談支援事業:生活困窮者からの相談を受け支援プランを作成し、就労などの必要な支援を行います。②住居確保給付金:住居を失った、又は失う恐れのある方へ一定期間家賃を支給します。③一時生活支援事業:住居のない生活困窮者に一定期間宿泊場所や食事を提供します。大阪府下におけるホームレスの自立支援としては、これまで「ホームレス自立支援等事業にかかる協定書」に基づき大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会に参加する大阪府と市町が共同で、ホームレスに対する「巡回相談」及び「一時生活支援」を委託実施しています。本市は推進協議会の北ブロック分科会(1府17市町)に属しています。ブロック分科会の契約担当市が委託契約を締結します。その他の市町は年度末の事業終了後に負担金を契約担当市に支出します。</p>													
(8) H27事業別予算コード	会計	1	款	3	項	1	目	1	大事業	16	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	0	11,360	9,330	30,511							
	人件費	職員数	0.00	0.00	5.00	5.00	5.00							
		総額(B)	0	0	41,760	40,196	40,850							
	総事業費(A+B)		0	0	53,120	49,526	71,361							
	特定財源(C)		0	0	8,366	5,627	17,868							
	(内訳)	国	0	0	8,366	5,627	17,868							
		府	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		0	0	2,994	3,703	53,493							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	16	16	65							
一般財源		0	0	2,978	3,687	53,428								
財源計(C+D)		0	0	11,360	9,330	71,361								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	守口市(巡回相談)豊中市(一時生活支援)										
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	新規相談受付件数	目標値	(単位:件)	0.00	864.00	950.00
			実績値	(単位:件)	0.00	570.00	/	
		達成度(%)		0.0	66.0			
	目標値の積算方法	国の指標は、人口10万人あたり月20件(H27年度)、月22件(H28年度)であり国指標×12か月×3.6で求めます。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	16.37		
				一般財源(単位:千円)	0.00	6.47		
	(2) 成果指標	②	指標内容	就労支援対象者数	目標値	(単位:人)	0.00	259.00
実績値				(単位:人)	0.00	57.00	/	
達成度(%)			0.0	22.0				
目標値の積算方法		国の指標は人口10万人あたり、月6件(H27年度)、月7件(H28年度)であり、国指標×12か月×3.6で求めます。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	163.68		
				一般財源(単位:千円)	0.00	64.68		
(3) が困難な場合		①	指標内容	プラン作成した者のうち終了した者の割合	目標値	(単位:%)	0.00	58.80
	実績値			(単位:%)	0.00	58.80	/	
	達成度(%)		0.0	100.0				
	目標値の積算方法	平成27年度の実績値を目標値としています。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	158.67		
				一般財源(単位:千円)	0.00	62.70		
	②	指標内容	就労支援した者のうち就労開始又は増収した者の割合	目標値	(単位:%)	0.00	40.00	42.00
実績値				(単位:%)	0.00	38.50	/	
達成度(%)		0.0	96.3					
目標値の積算方法		国の指標は年間の就労・増収率が40%(H27年度)であり、42%(H28年度)これを適用します。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	242.34		
	一般財源(単位:千円)			0.00	95.77			
①	活動内容				目標			
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明	<p>生活困窮者自立支援制度の開始から1年が経過しましたが、相談に来られる方々は、社会的に孤立しているなど、複合的な課題を抱えている傾向があり、これらに対象者に対していかに制度の周知を図るか、早期に把握して支援することができるかが重要となります。このため、経済的な困窮を入り口とした包括的な支援を行えるように、関係機関や地域との相互の連携を進めていきます。また、支援プラン作成中に支援が終了することもあるため、プランの作成方法についても引き続き検討し、アセスメントを丁寧に行い、新たな事業も活用しながら相談者に寄り添った支援をすることで、自立の促進を図ります。</p> <p>就労相談では、一般的就労に繋がる前段階の基礎部分の支援が必要だということ、貧困の連鎖を断ち切るために子どもに対する支援も必要だということが見えてきたため、新たな支援事業を実施します。</p> <p>なお、平成28年度からは、本事業を①生活困窮者自立相談支援事業②生活困窮者住居確保支援事業③生活困窮者一時生活支援事業④生活困窮者子どもの学習支援事業⑤生活困窮者就労準備支援事業に分割します。</p>						

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者自立支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	01428				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点			
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3	点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点	
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点	
(2) 有効性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点	
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点	
(3) 効率性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点	
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点	
(4) 公平性 (20点)	18	③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点	
(5) 持続可能性 (20点)	16	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点	
		評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01428
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

費用対効果について数値指標等で表すことができませんが、生活困窮者を支援する福祉施策として継続する必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者に対する新たな事業として始まりました。相談者の傾向を分析し、必要とする支援へ繋げたり、新たな支援事業を実施していく必要があります。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	マイナンバー制度導入システム改修事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成27年度	改正 内容						
(2)	直近の改正								
(3)	根拠法令等								
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	10	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
		範囲等	生活保護システム						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	生活保護システムを社会保障・税番号制度の情報連携に対応させるように整備します。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	生活保護システムを社会保障・税番号制度の情報連携に対応させ、適正に稼働させることができます。							
(7)	事業概要	社会保障・税番号制度導入に伴う生活保護システムの改修を行います。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	6,221	4,924	1,728	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
			総額(B)	千円	0	0	84	81	82
		総事業費(A+B)		0	0	6,305	5,005	1,810	
		特定財源(C)		0	0	3,529	3,125	1,152	
		(内訳)	国	0	0	3,529	3,125	1,152	
			府	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
		市負担(D)		0	0	2,692	1,799	576	
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0		0	2,692	1,799	576			
財源計(C+D)		0	0	6,221	4,924	1,728			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	北日本コンピュータサービス株式会社				
				②					
				③					
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②									
③									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	生活保護システムを社会保障・税番号制度の情報連携に対応させるように整備します。			目標	生活保護システムを社会保障・税番号制度の情報連携に対応させ適正に稼働させます。
	②	成果内容	生活保護システムを社会保障・税番号制度の情報連携に対応させ、適正に稼働させることができます。			達成状況	生活保護システムの社会保障・税番号制度の情報連携に向けたテスト及び整備を実施します。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		生活保護システムを社会保障・税番号制度における情報連携に対応させるために、生活保護システムのテスト及び整備が必要であり、事業の継続が必要です。				

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	マイナンバー制度導入システム改修事業	事業区分	その他
事務事業番号	01499				

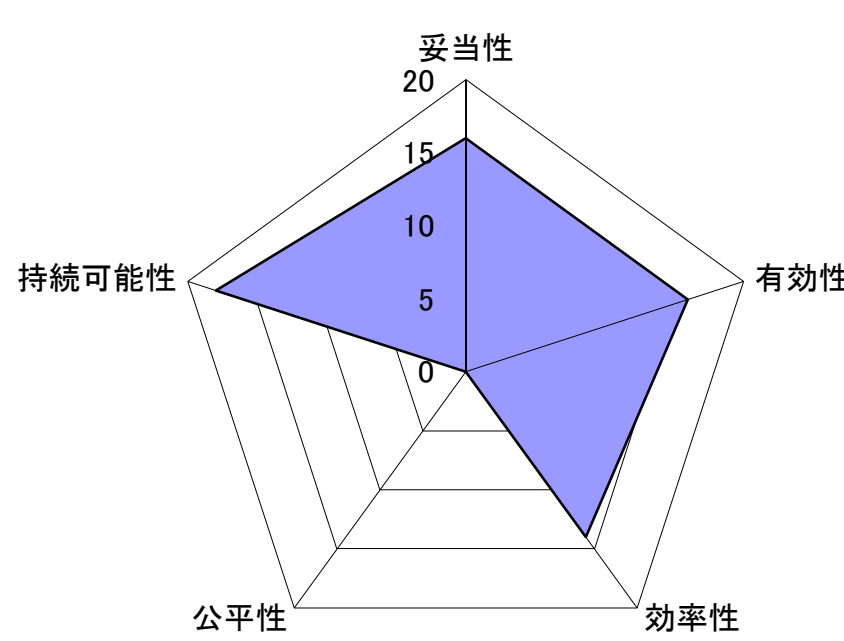
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	0	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		内部管理	点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。		
		内部管理	点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		内部管理	点	
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		内部管理	点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01499
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>生活保護システムを社会保障・税番号制度における情報連携に対応させるために、生活保護システムのテスト及び整備が必要であり、事業の継続が必要です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成28年度及び平成29年度に団体内連携テスト及び他の情報保有機関との連携テストを実施し、平成29年7月を目途に、他の情報保有機関との連携がスタートします。

事務事業評価調書

事務事業名	生活保護システム事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	中村 安伸

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成27年度	改正 内容						
(2)	直近の改正								
(3)	根拠法令等								
(4)	市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
		一部にチェックした場合はその説明							
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	5	細節	10	
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
		範囲等	生活保護システム、レセプト管理システムの改修、保守等に係る経費						
		目標 (どういう状態にしたいのか)	生活保護システム、レセプト管理システムの保守管理します。						
	結果 (どのような効果が得られるのか)	生活保護システム、レセプト管理システムを適正に稼働させることができます。							
(7)	事業概要	生活保護システム、レセプト管理システムを円滑に稼働させ、その機能を保持するために必要な保守作業および法改正等によるプログラム修正等を行います。							
(8)	H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
		事業費(A)		0	0	26,388	24,161	2,184	
		人件費	職員数	人	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
			総額(B)	千円	0	0	84	81	82
		総事業費(A+B)		0	0	26,472	24,242	2,266	
		特定財源(C)		0	0	0	0	0	
		(内訳)	国		0	0	0	0	0
			府		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
		市負担(D)		0	0	26,388	24,161	2,184	
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
			その他		0	0	0	0	0
一般財源			0	0	26,388	24,161	2,184		
財源計(C+D)		0	0	26,388	24,161	2,184			
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	北日本コンピューターサービス(株)				
				②	富士通エフ・アイ・ピー(株)				
				③					
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
②									
③									
<input type="checkbox"/> その他	内容								

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)		
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/		
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00					
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/		
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00				
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00		/	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00			
			達成度(%)		0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00				
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00					
(3) が困難な場合を示す	①	活動内容	生活保護システム、レセプト管理システムの保守管理します。			目標	生活保護システム、レセプト管理システムを適正に稼働させます。		
	②	成果内容	生活保護システム、レセプト管理システムを適正に稼働させることにより、生活保護制度を円滑に実施します。			達成状況	生活保護システム、レセプト管理システムの適正に稼働させ、生活保護制度を円滑に実施します。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定		
	評価の説明		生活保護システムは生活保護法に基づく生活保護費の支給管理等、生活保護制度を円滑に実施させるために必須のシステムであり、法改正に対応した改修やシステム障害時に適切かつ迅速な対応を行う必要があることから事業の継続が必要です。						

事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護システム事業	事業区分	その他
事務事業番号	01500				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 c. 定量的な指標設定ができておらず、目標や達成状況の分析も十分できていない。(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	12	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01500
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (点数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (点数)	妥当性	20	有効性	15	効率性	10	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価結果 (点数)														
妥当性	20														
有効性	15														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>生活保護システムは生活保護法に基づく生活保護費の支給管理等、生活保護制度を円滑に実施させるために必須のシステムであり、法改正に対応した改修やシステム障害時に適切かつ迅速な対応を行う必要があることから事業の継続が必要です。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)